

フランスの大統領選と当面の政策

2012.09.05

広岡裕児氏へのインタビュー

聞き手：財団法人都市化研究公室理事長光多長温

文責：光多

・ 今回のフランス大統領選挙

1. 選挙経緯

フランスにおいては、大統領は国の基本方針を體現し、外交活動を行うものであり、国防、軍事も内閣で行う。大統領選挙の後に選挙が行われ、大統領が国民議会で最大多数を獲得した与党から首相を任命、首相が内閣を組成することとなる。従って、政権交代という意味では大統領選挙というよりは、その後の議会議員選挙によっていずれの党が政権を取るかということによる¹。することによって政権が固まる。

その意味では、今回の選挙結果は、(ミッテラン大統領以来ではなく、)ジョスパン首相以来 10 年ぶりの社会党政権となる。

従来、首相だった人が大統領選挙に出ると負けるという構図があった(ジョスパンも同じ)。これは、内政の不満が首相に集中するためである。今回の不満は何と言っても雇用問題。

サルコジ前大統領は、アメリカの大統領のように自分で権力を取ろうとして、サルコジ中心の動きが多かった(首相は与党のフィオン)。そこで、本来、首相に行く政策上の不満がサルコジに直接いった面が強い。初めの 1~2 年は良かったが、2009 年ころからサルコジの人気は落ちていた。

サルコジ大統領は、最高税率を下げる等、富裕層を優遇する政策を中心に据えた。これにより雨漏り効果(トリクルダウン効果)を期待したが、貸し渋りは強くなったし、失業率も改善されなかったし、結局うまくいかなかった。解散しな

¹ 以前は、大統領の任期が 7 年、議員任期が 5 年であり、大統領任期の後半 2 年では捻じれ現象が起こることが珍しくなかった(ミッテラン大統領 シラク首相等)が、現状では、大統領と議員任期が同じく 5 年となっているため、同一となるケースが多くなっている。大統領と異なる党が選挙で勝利し、首相が出た場合には大統領は政治的実権を持たず象徴的存在となる。

い限り任期中は選挙がなく、任期いっぱいサルコジ与党の政権が続くこととなる。結局、今回はサルコジを追い出すかどうかを選択する選挙とも言えた。

しかし、サルコジは敵が多く、シラクも（半分冗談めかしてはいたが）オランダに投票すると言明した。サルコジは最後は政策的にも壁にぶち当たっていた。そして、UMP（サルコジ与党）の内務大臣がオードセーヌ県から立候補したが落選した。

社会党も有力な候補者が次々にスキャンダルで潰れていった²。結局、地味なオランダが候補者になったが、元来カリスマ性はない。社会党内部に派閥が多く、オランダはその間の調整役を担ってきた。オランダの前のパートナーのロワイヤルは2007年の選挙で負けたことによって人気は下降した。現在はオランダとロワイヤルは別れている。

世論調査でもサルコジ：オランダはオランダが45：55でオランダ有利と言われていた。4月22日の第一回投票では、オランダ28.3%、サルコジ27.2%となり、第一回目で現職が一位でなかったことは始めてのことである。5月6日の第二回目投票で、オランダ51.64%、サルコジ48.36%となり、オランダが勝利した³。

大統領選挙の後の衆議院選挙では572議席のうち、社会党単独で300議席超と社会党が圧勝した。中道左派を含めると315議席。結局、エコロジストや共産党を合わせて、左が346議席、右が、226議席の結果となった。首相は（教員上がりで衆議院議員であった）ジャンマルク・エローで実務的な人。首相になる前は衆議院議員団長ではあったが、一般大衆に名が知られた人ではなかった。

また、上院（元老院）選挙でも2010年選挙で始めて左が右を上回った。地方議会のレジオンではアルザスを除いて皆、左になった。県議会も左が圧倒的に有利となった。

サルコジは野党第一党党首を退いた。引退すると言っているがまだわからない。

2 . 選挙分析

² 例えば、ドミニク・ストロス＝カーンは、強姦未遂事件でIMF専務理事を辞任し、結局フランス大統領選挙に出ることはできなかった。

³ 事前の予想よりはサルコジが健闘した感もあるが、サルコジは元来選挙がうまい。オランダは選挙には不向き。

中小企業主は 70% がサルコジ支持。自由業、管理職は 52% がオランド、中間管理職は 61% がオランド、会社従業員は前回、サルコジ支持基盤であったが、今回はオランドが逆転し、57% がオランド支持。退職年金受給者は 43% がオランド支持。

1981 年以来、フランス国民は変化を求めて左 右 左 右に変わっているが、どちらを向いても同じ。国民からすると「次善の選択」とも言われた。フランス大統領選挙の中では初めて「改革」が議論にならなかった選挙でもあった。

社会党は社会主義ではない。元来、ケインズ主義（大きい政府）。サルコジは新保守主義（小さい政府）ただし、SEM や PPP 等は、支持している。

・新政権の政策動向

1 . 政策動向

オランドは選挙前に 60 の政策からなる公約を発表。サルコジの金持ち優遇政策を方向転換させるということはあるが、左派政権としては余り大きな改革とは言えない。テクニクの部分は変化しても、大筋では余り変化はない。

2017 年には均衡予算に戻すことや、対外債務をマースリヒト条約に戻すことも同じ。

政権樹立後、ただちに補正予算を組んだ。

残業に対する社会保障費の免除を廃止した。サルコジが「たくさん働いてたくさん儲けよう」のスローガンのもと残業を奨励、そのインセンティブとして残業分の社会保障費（約 60%）を免除していた。しかし、社会保障費用が 24 億ユーロ減収しただけで経済成長にも雇用にも実効性がないと、20 人未満の企業を除いて廃止した。

財産税 (ISF) のほかに特別財産税を徴収。ISF の課税基準で税率は 0.55% から 1.8%。

社会保障費特別税負担を減らして、付加価値税は 19.6% から 21.6% に上げるとしていたが、結局、19% 据え置きとし、従来どおり、社会保障費特別税負担とした。

ストックオプションへの課税の強化

非居住者の賃料収入及びキャピタルゲインから 15.1% 徴収

配当課税の強化（3%）。

ファイナンス行き過ぎの是正のためのファイナンス取引税。サルコジ政権末期に「株式上場額が10億ユーロ以上の企業の株式取引に0.1%課税。CDSや高頻度取引(HFT)について0.01%課税」としていたものを各2倍にし、マネーゲーム的な異常な投機的商品取引を減らす効果を狙った。

欧州連合で決定した、ヨーロッパ全体の金融安定基金とする大銀行への特別課税の実施。

相続税課税基準を16万ユーロから10万ユーロに引き下げ。

その他、補正予算外では次の政策を取ることにしている。

年収100万ユーロ（日本円1億円）を超える超高所得者層に対して税率75%とする。但し、控除制度があるため、現実的には20%くらいにしかないとも言われている。

2017年度まで、政府支出を金額ベースで1000億ユーロ（約10兆円）削減。公務員の数は凍結。ただし、社会問題に対処するため教員6万人（5年間、1.2万人/年）、そのほか、警察官を1,000人/年増加させる。公務員数は据え置きなので、教員、警察官以外の公務員は減少させることとなる（各省平均2%削減）。

各省は2013年度～2015年度で予算を2012年度比15%削減する。（2013年度は7%、2014年度は同4%、2015年度は同4%）。

中小企業の新興産業支援のための投資銀行を（CDCとは別に）創設する。一般金融機関の貸し渋りのためCDCだけでは中小企業への金融効果はなかったとして、新たに創設する。

国内で治安が悪くなっていた15地域にZSP（保安安全保障地域）を創る。治安が悪くなっている地域で将来計画を作って、そこに補助金を入れて、若い人中心に15万人/3年間の新規雇用を創出する。

定年で辞める人をスムーズに補充する世代間契約。定年する人が定年までの間に若い人を雇用した時に補助を出す。

大企業への課税強化。大企業には税制上の種々の控除特典があり、法人税率は同じでも中小企業の方が税負担が大きいとの批判がある。他方、中小企業には30%の税の減免を考える。

社会住宅の拡充。

政権構図は、社会党 + 中道の 2 党 + エコロジスト党(緑の党系統) の枠組みで、共産党は入っていない。共産党を主体とした左翼連動からの大きい批判が起こっている。

政策的に、サルコジの前に戻ったかということについては、2002 年が終わった時点(前の社会党政権時) に戻そうとしていると解釈される。

2 . 行政改革について

行政改革は一段落している。機構改革・地方分権から始めて 2006 年の「財政指針法」での予算改革が一つの仕上げだったといえる。

地方分権はいわば第三ラウンドに入る。

サルコジのもとで県議会と州議会を合併させることが進められ、法律は通ったが、社会党としては白紙状態で法律を改正して合併はしないこともありうる。権限を地方に移譲することは、前政権から行われており、継承する見込み。但し、地方への財源移譲は今後の課題となる。地方交付金は統合交付金の中で行っている。統合交付金は総額を政府が決め、交付税の配分は地方の代表が決めていく仕組み。税そのものを地方に移管するという話ではない。

現状は、環境対策が重点となる。軌道に乗りつつあり、これをいかに動かしていくかが課題。

新政権の国民からの評価は、白けているというのが実情。シラク大統領・ドビルパン首相時代、大学の新卒者のテスト採用問題が、ゼネストにもなり法案自体を引っ込めたことがある(中小企業を対象にした同様の制度も欧州連合の裁判で違反と認定され廃止した)。しかし、サルコジ政権下では、下層の人々の雇用問題がますます深刻化し、生活におわれてデモに出る余裕がないという感じで、デモは減っていた。

. 欧州金融危機と見通し

通貨としてのユーロを潰したい人(投機家 + ユーロがダメになると予言した経済学者) がいる、他方ユーロを守りたい人がいることが問題を複雑化している。

フランス全体では、ユーロ堅持が 70%、離脱が 30% というのが現状。極右・

保守の一部はユーロ反対。他はユーロ堅持。

アメリカは当初は消極的であったが、現状はオバマも守る立場。経済的にもユーロが潰れたら大変なことになると認識している。

ギリシャは全員がユーロに残りたい立場。

ヨーロッパ連合イコールユーロとの考え方がベースとなる。(加入基準に達しているが過去の国民投票の結果デンマーク、スウェーデンは入っていない。英国ははじめから例外としてユーロには入らないことが認められている)

ギリシャと他の国を区別する必要がある。スペイン、アイルランドはバブル経済崩壊後の不良債権問題による銀行救済問題、ギリシャは行政改革の遅れに加えて、ゴールドマンサックスをはじめとする投機筋の対象となっている。ギリシャは公務員が増えたが、議員が自分の票になる人を公務員に入れているという構造。

ギリシャとドイツが同じ金利水準にある。これがユーロの欠陥という批判もあるが、これは、市場に任せたら同じ金利になったということ。ギリシャでもユーロ建ては外債扱い。

ヨーロッパのユーロ問題は、9月半ばに、独連邦憲法裁判所が無事に欧州安定メカニズム (ESM) の合憲性を認める判断を下せば、とりあえずはユーロに対する不安が1つ和らぐと考えられる⁴。

ドイツは今回のユーロ危機でむしろ得をしている。即ち、ドイツ国債金利は、ユーロ安による対外競争力の向上というプラス面が評価され、4%から2%に低下している。この金利低下分を資金拠出することとしても元が取れている。

ヨーロッパの銀行は2011年までに既にギリシャ国債を整理している。従って、ギリシャ国債が低落しても欧州の銀行は大きなダメージは受けない構図となっている。

⁴ 注目されていたドイツ連邦憲法裁判所の判決は、9月12日、「欧州安定メカニズム (ESM)」はドイツの基本法 (憲法) に違反せず、条件付きで認める判断を示した。基金への最大の出し手であるドイツ連邦憲法裁判所のこの判断から、財政危機に陥っているスペインなどの国々を助けるため、ユーロ圏各国でつくる救済基金「欧州安定メカニズム」が10月中に発足する見通しになった。ESMは、欧州中央銀行 (ECB) が6日決めた南欧国債の無制限買い入れとともに、欧州危機封じ込めのための「車の両輪」である。仮に違憲判決が出てドイツが参加できなくなれば、ESMは発足できず、南欧救済の枠組みが崩れかねないため、憲法裁の判断が注目されていた。但し、この判決に対する世論の反発 (なぜドイツが他国のために金を使うのかという反対論) も強く、政府の支援も限定的なものになるであろうと見られている。

現在では、ギリシャをユーロから追い出すこと(2011年まで)から、ギリシャが出ていくかどうかという話になっている。即ち、ギリシャが約束を守らなかったら、ヨーロッパ各国は援助しない。2013年ころよりギリシャの返済⁵が始まってくる。

ギリシャはお金を出すこと及びそれに向けての努力をすることをやらなければ、結果的にギリシャが出ていくということになる。

但し、一つのネックがある。それが、投機筋はユーロを潰したいということ。ギリシャ、次はスペインを潰すことを狙っている。投機筋は通貨はたくさんあった方が良く、また、ユーロ崩壊等通貨が混乱するときに、莫大な利益を得ることを狙っている。

ユーロを巡るドイツとフランスの間には大きな隙間はない。両国ともに、ユーロによりプラスの効果を楽しんでいるためである。メルケルは国内的な問題で支持率が低下しており、成長戦略を取ることが求められている。メルケル与党である CDU 内部からはメルケル政策に反対の議員が増加している、野党の賛同を得て政策を進めているのが現状。

ドイツが北ヨーロッパ、フランスが南ヨーロッパの代表という構図となっている。

ユーロが崩壊したら大恐慌が起こる。政治は必ず遅れてくる。緊縮政策を取れば庶民に負担がかかってくる。投機筋の動きが市場全体に拡大しないよういかに抑えるかが当面の着目点である。

⁵ ギリシャへの支援は全て資金貸与(金利 EURIBOR+150ポイントで、現在3%前後)であり、ギリシャはいずれ返済する義務を負う。